

令和元年度決算の状況

阿 見 町

目 次

1	令和元年度全会計決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2－1	令和元年度一般会計決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	2～4
2－2	令和元年度一般会計決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	5
2－3	一般会計決算の歳入の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	6
2－4	一般会計決算の歳出の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	7
2－5	一般会計決算の歳出（性質別）の状況・・・・・・・・・・・・	8
2－6	一般会計決算の歳出（性質別内訳明細）の状況・・・・・・・・	9～12
2－7	都市計画税の使途状況・・・・・・・・・・・・・・・・	13
2－8	消費税率引上げ分の地方消費税交付金が充てられる経費・・・・	14
3	令和元年度国民健康保険特別会計決算の概要，歳入・歳出の状況・・・・	15
4	令和元年度公共下水道事業特別会計決算の概要，歳入・歳出の状況・・・・	16
5	令和元年度農業集落排水事業特別会計決算の概要，歳入・歳出の状況・・・・	17
6	令和元年度介護保険特別会計決算の概要，歳入・歳出の状況・・・・	18
7	令和元年度後期高齢者医療特別会計決算の概要，歳入・歳出の状況・・・・	19
8	令和元年度水道事業会計決算の概要，収入・支出等の状況・・・・・・・・	20～23
9	町民の町税負担状況・・・・・・・・・・・・・・・・	24
10	町債（借入金）の現在高・・・・・・・・・・・・・・・・	24
11	基金の現在高・・・・・・・・・・・・・・・・	24

1 令和元年度全会計決算の状況

【一般会計・特別会計】

(単位：千円)

	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C (A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)
一般会計	16,289,468	15,601,364	688,104	240,044	448,060
特別会計	10,952,324	10,389,119	563,205	26,215	536,990
国民健康保険特別会計	4,939,978	4,525,512	414,466	0	414,466
公共下水道事業特別会計	1,602,068	1,572,962	29,106	26,215	2,891
農業集落排水事業特別会計	134,020	120,242	13,778	0	13,778
介護保険特別会計	3,336,395	3,230,836	105,559	0	105,559
後期高齢者医療特別会計	939,863	939,567	296	0	296
合 計	27,241,792	25,990,483	1,251,309	266,259	985,050

※実質収支額… 歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰り越し財源（繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。

【公営企業会計】

(単位：円)

		収入決算額 A	支出決算額 B	収入支出 差 引 額 (A-B)
水道事業会計				
	収益的	1,216,668,153	1,014,616,732	202,051,421
	資本的	210,969,160	656,766,142	△ 445,796,982

※消費税・地方消費税を含んだ金額。

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額445,796,982円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,008,892円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,079,580円、建設改良積立金97,700,000円、減債積立金56,943,392円、過年度分損益勘定留保資金242,065,118円で補てんしました。

2-1 令和元年度一般会計決算の概要

令和元年度一般会計の決算額は、歳入総額162億8千946万8千円、歳出総額156億136万4千円となり、前年度と比較し、歳入は1億91万5千円（0.6%）の減、歳出は2億1千486万9千円（1.4%）の増となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、6億8千810万4千円で、翌年度へ繰り越すべき財源2億4千4万4千円を差し引いた、実質収支額は4億4千806万円となり、前年度と比較し、3億6千23万1千円（44.6%）の減となりました。

歳入の増額の主なものについては、町税が決算額79億3千970万3千円で、1億3千409万6千円（1.7%）の増、地方特例交付金が決算額1億2千527万6千円で、8千214万6千円（190.5%）の増、国庫支出金が決算額18億64万5千円で、9千868万8千円（5.8%）の増、県支出金が決算額13億9千962万6千円で、1億5千598万2千円（12.5%）の増となりました。

減額の主なものについては、分担金及び負担金が決算額1億9千716万4千円で、5千521万4千円（21.9%）の減、諸収入が決算額4億5千597万8千円で、8千493万円（15.7%）の減、町債が決算額8億8千370万円で、4億4千730万円（33.6%）の減となりました。

次に、歳入の増減の主な内容について、まず町税では、家屋の新築の増等に伴う固定資産税1億5千100万8千円の増などにより、増額となりました。

地方特例交付金では、幼児教育・保育の無償化に伴う新たな地方負担分に交付された、子ども・子育て支援臨時交付金7千26万6千円の皆増などにより、増額となりました。

分担金及び負担金では、幼児教育・保育の無償化に伴う、保育所利用者負担金5千378万6千円の減などにより、減額となりました。

国庫支出金では、障害者自立支援給付費負担金3千818万8千円の増、施設型給付費負担金4千264万5千円の増、地域型保育給付費負担金3千416万7千円の増、社会資本整備総合交付金6千366万3千円の増などにより、増額となりました。

県支出金では、施設型給付費負担金3千471万1千円の増、地域医療介護総合確保基金事業補助金3千920万円の皆増、国民体育大会競技運営費補助金4千571万5千円の増などにより、増額となりました。

諸収入では、小中学校の休校に伴う、学校給食分担金1千454万2千円の減やスポーツ振興くじ助成金2千400万円の皆減などにより、減額となりました。

町債では、学校施設整備事業債2億4千90万円の減、臨時財政対策債1億2千140万円の減などにより、減額となりました。

次に、歳出の決算額について、議会費では、議会事務局費334万9千円（71.8%）の増などにより、議会費全体の決算額は1億4千835万6千円で、372万8千円（2.6%）の増となりました。

総務費では、出張所維持管理費2千605万4千円（93.6%）の減、道の駅施設整備事業9千878万9千円の皆減などにより、総務費全体の決算額は16億2千255万7千円で、2千205万8千円（1.3%）の減となりました。

民生費では、障害者介護給付事業4千529万7千円（8.8%）の増、民間保育所管理運営事業6千433万3千円（11.8%）の増、地域型保育事業4千833万2千円（44.7%）の増、認定こども園管理運営事業7千886万2千円（25.7%）の増などにより、民生費全体の決算額は56億9千841万5千円で、4億1千443万6千円（7.8%）の増となりました。

衛生費では、霞クリーンセンター維持管理費5千478万9千円（27.8%）の増、牛久市・阿見町斎場組合負担金1千998万4千円（26.8%）の減、浄化槽設置事業1千83万円（18.0%）の減などにより、衛生費全体の決算額は11億364万円で、2千423万1千円（2.2%）の増となりました。

農林水産業費では、強い農業・担い手づくり総合支援事業879万9千円の皆増、農業基盤整備事業793万円（40.1%）の増などにより、農林水産業費全体の決算額は2億9千119万7千円で、2千419万6千円（9.1%）の増となりました。

商工費では、阿見東部工業団地・阿見吉原地区企業誘致事業1億1千185万3千円（81.2%）の増、観光振興事業247万5千円（21.2%）の増などにより、商工費全体の決算額は3億8千360万2千円で、1億1千448万円（42.5%）の増となりました。

土木費では、道路新設改良事業1億4千4万5千円（146.9%）の増、都市排水路整備事業1千112万4千円（86.4%）の増、都市計画道路寺子・飯倉線整備事業7千662万4千円（178.2%）の増、住宅維持管理費1千55万7千円（28.9%）の増などにより、土木費全体の決算額は17億2千118万9千円で、1億3千250万4千円（8.3%）の増となりました。

消防費では、常備消防事業860万5千円（1.5%）の増、消防施設整備事業1千169万5千円の皆減、施設維持補修事業340万1千円の増などにより、消防費全体の決算額は6億6千87万7千円で、487万4千円（0.7%）の増となりました。

教育費では、小学校施設整備事業1億6千897万6千円（115.2%）の増、新設小学校整備事業1億1千558万6千円の皆減、中学校施設整備事業4億5千589万8千円（69.7%）の減、国民体育大会施設整備事業1億8千147万8千円（44.4%）の減などにより、教育費全体の決算額は24億1千180万5千円で、5億4千36万8千円（18.3%）の減となりました。

公債費では、元金償還費396万1千円（0.3%）の増、利子償還費551万5千円（6.6%）の減により、公債費全体の決算額は13億6千944万7千円で、155万4千円（0.1%）の減となりました。

諸支出金では、公共公益施設整備基金費7千930万円（134.9%）の増、予科練平和記念館整備管理基金費1千142万8千円の皆減、文化芸術振興基金費1千万円の皆減などにより、諸支出金全体の決算額は1億9千27万9千円で、6千40万円（46.5%）の増となりました。

次に、歳出の性質別決算額では、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が68億6千785万円で、2億6千962万3千円（4.1%）の増となり、歳出総額の44.0%（前年度42.9%）を占め、その内訳については、人件費が時間外勤務手当や退職手当負担

金の増などにより7千971万4千円（3.4%）の増、扶助費が障害者介護給付事業4千523万円（8.8%）の増、地域型保育事業5千203万5千円（51.0%）の増などにより1億9千146万3千円（6.6%）の増、公債費が臨時財政対策債の利率見直しに係る利子償還費の減などにより155万4千円（0.1%）の減となりました。

物件費については、賃金で、特別支援教育支援員賃金の増などにより1千361万円（7.9%）の増、委託料で、行政情報ネットワーク運営事業の電算委託料の増、国民体育大会運営に係る委託料の増などにより1億6千415万3千円（11.9%）の増、その他で、国民体育大会施設の会場撤去費用の皆増などにより1億5千4万7千円（30.5%）の増となるなど、全体で3億3千70万9千円（11.6%）の増となりました。

普通建設事業費については、中学校施設整備事業4億4千610万9千円（72.9%）の減、国民体育大会施設整備事業3億1千145万5千円（95.4%）の減などにより、7億7千191万5千円（34.1%）の減となりました。

維持補修費については、中学校施設整備事業690万8千円（73.8%）の減などにより、835万4千円（4.5%）の減となりました。

補助費等については、企業立地奨励金1億1千192万3千円（81.5%）の増、国民体育大会実行委員会補助金5千762万1千円（194.0%）の増などにより、2億7千829万5千円（19.0%）の増となりました。

積立金については、公共公益施設整備基金積立金7千930万円（134.9%）の増などにより、6千40万円（46.5%）の増となりました。

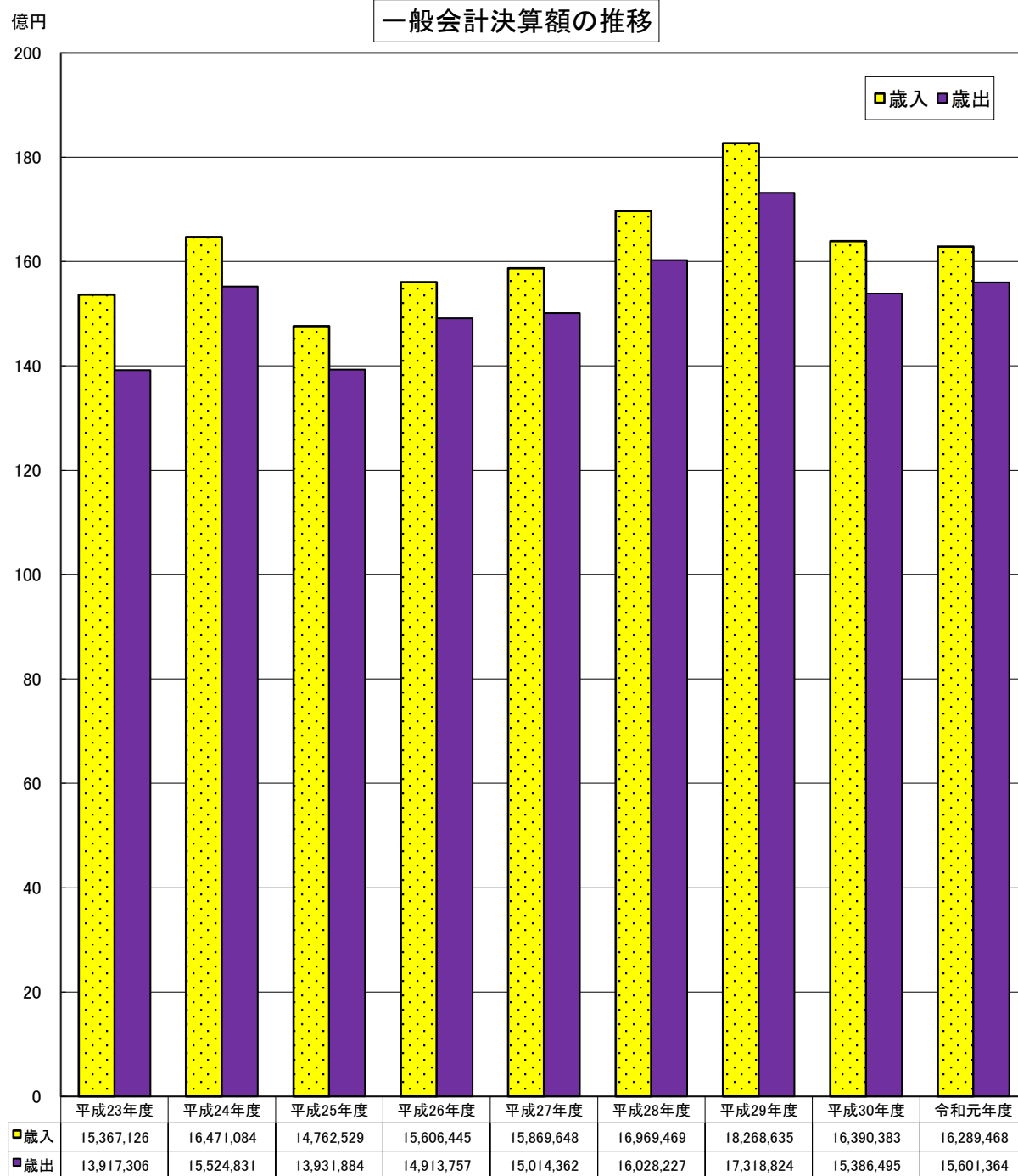
繰出金については、後期高齢者医療特別会計繰出金2千938万4千円（5.8%）の増、介護保険特別会計繰出金2千530万6千円（5.6%）の増などにより、5千757万2千円（3.1%）の増となりました。

2-2 令和元年度一般会計決算の状況

一般会計の歳入決算額は16,289,468千円で対前年度比0.6%の減、歳出決算額は15,601,364千円で対前年度比1.4%の増となりました。

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額	対前年度増減率
歳 入 決 算 額	16,289,468	16,390,383	▲100,915	▲0.6
歳 出 決 算 額	15,601,364	15,386,495	214,869	1.4
歳 入 歳 出 差 引 額	688,104	1,003,888	▲315,784	▲31.5
翌年度へ繰り越すべき財源	240,044	195,597	44,447	22.7
実 質 収 支 額	448,060	808,291	▲360,231	▲44.6

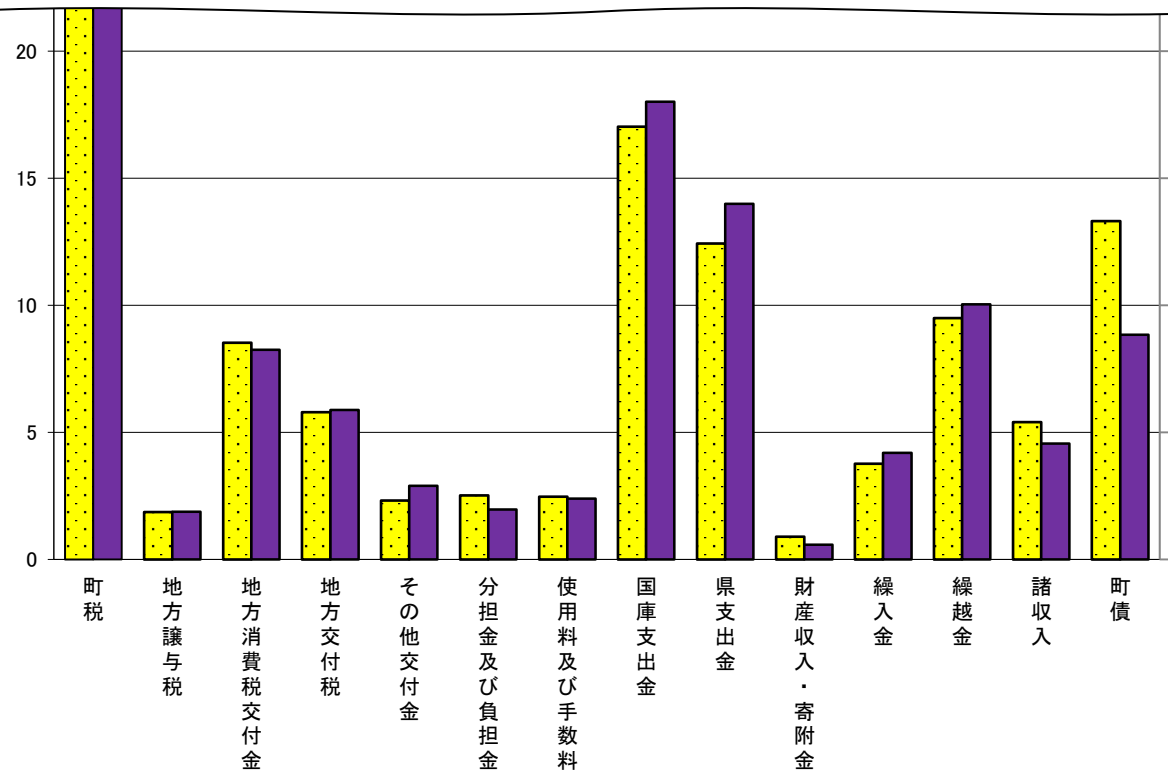
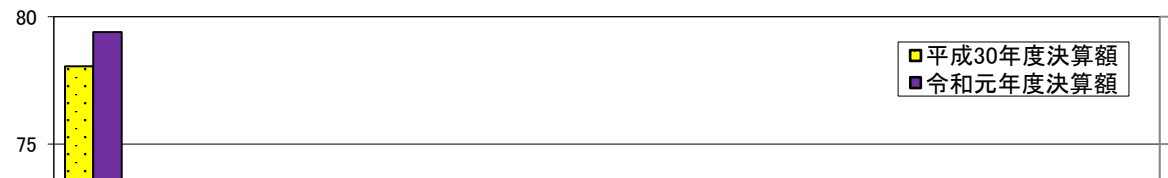


2-3 一般会計決算の歳入の状況

(単位: 千円, %)

区 分	令和元年度 予 算 現 額	令和元年度 決 算 額	決算額 構成比	平成30年度 決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
町 税	7,823,667	7,939,703	48.7	7,805,607	134,096	1.7
地方譲与税	185,662	188,500	1.2	186,573	1,927	1.0
利子割交付金	7,910	4,671	0.0	9,729	▲5,058	▲52.0
配当割交付金	28,264	25,964	0.2	22,223	3,741	16.8
株式等譲渡所得割交付金	25,476	15,743	0.1	19,169	▲3,426	▲17.9
地方消費税交付金	849,476	824,948	5.1	853,198	▲28,250	▲3.3
ゴルフ場利用税交付金	47,000	43,540	0.3	47,248	▲3,708	▲7.8
自動車取得税交付金	26,976	26,976	0.2	51,472	▲24,496	▲47.6
国有提供施設等所在市町村助成交付金	31,917	32,214	0.2	31,917	297	0.9
地方特例交付金	133,349	125,276	0.8	43,130	82,146	190.5
地方交付税	554,652	588,411	3.6	579,083	9,328	1.6
交通安全対策特別交付金	7,600	6,920	0.0	7,181	▲261	▲3.6
分担金及び負担金	203,701	197,164	1.2	252,378	▲55,214	▲21.9
使用料及び手数料	246,029	239,804	1.5	246,781	▲6,977	▲2.8
国庫支出金	2,222,740	1,800,645	11.0	1,701,957	98,688	5.8
県 支 出 金	1,416,282	1,399,626	8.6	1,243,644	155,982	12.5
財 産 収 入	44,155	50,066	0.3	68,291	▲18,225	▲26.7
寄 附 金	10,101	7,733	0.0	21,818	▲14,085	▲64.6
繰 入 金	675,213	419,708	2.6	377,265	42,443	11.3
繰 越 金	1,003,888	1,003,888	6.2	949,811	54,077	5.7
諸 収 入	486,968	455,978	2.8	540,908	▲84,930	▲15.7
町 債	1,512,300	883,700	5.4	1,331,000	▲447,300	▲33.6
環境性能割交付金	6,000	8,290	0.0	0	8,290	皆増
歳 入 合 計	17,549,326	16,289,468	100.0	16,390,383	▲100,915	▲0.6

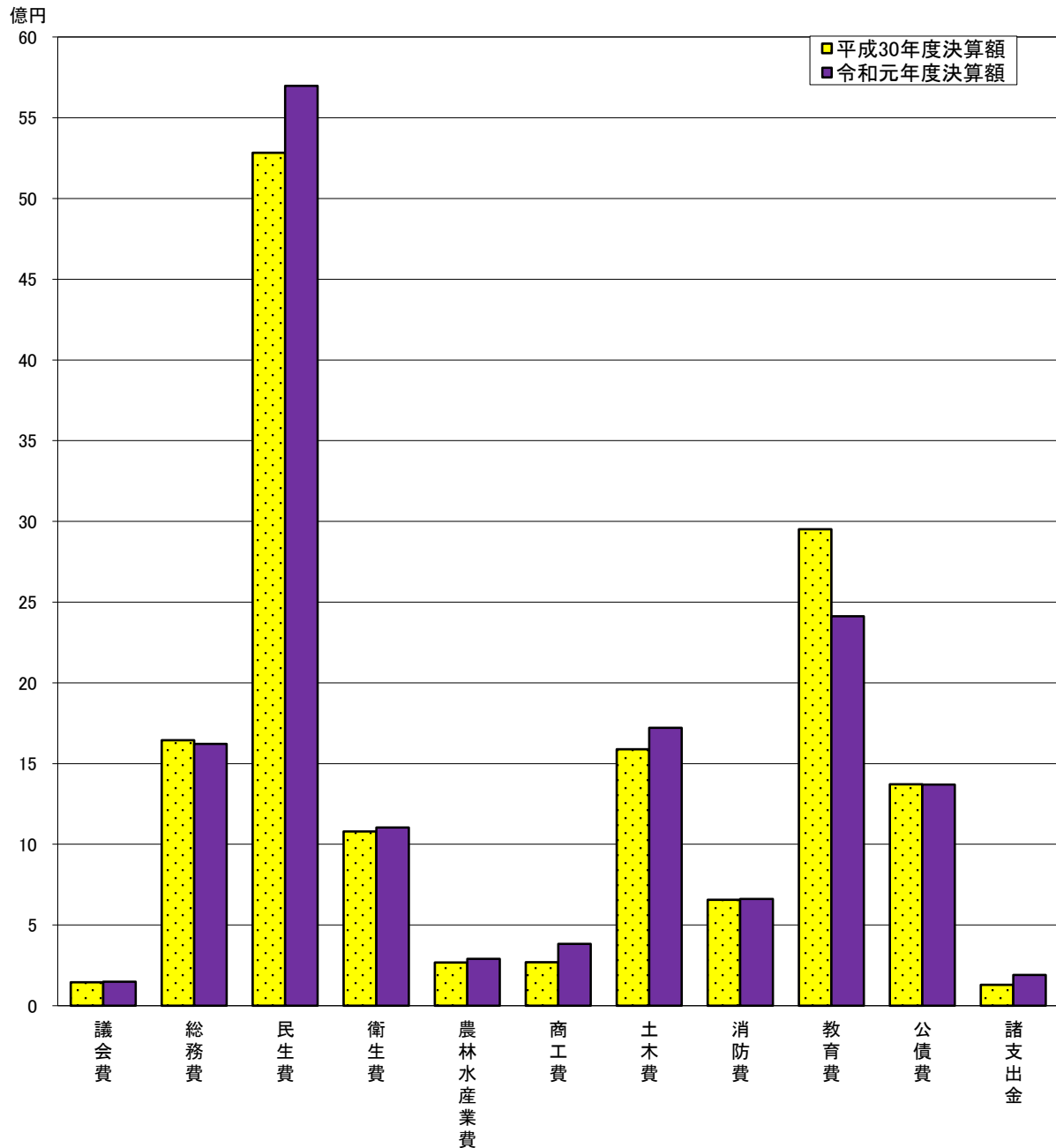
億円



2-4 一般会計決算の歳出の状況

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度 予算現額	令和元年度 決算額	決算額 構成比	平成30年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
議会費	150,006	148,356	0.9	144,628	3,728	2.6
総務費	1,687,323	1,622,557	10.4	1,644,615	▲22,058	▲1.3
民生費	6,019,703	5,698,415	36.5	5,283,979	414,436	7.8
衛生費	1,140,493	1,103,640	7.1	1,079,409	24,231	2.2
農林水産業費	311,637	291,197	1.9	267,001	24,196	9.1
商工費	414,098	383,602	2.5	269,122	114,480	42.5
土木費	2,529,124	1,721,189	11.0	1,588,685	132,504	8.3
消防費	668,232	660,877	4.2	656,003	4,874	0.7
教育費	3,056,196	2,411,805	15.5	2,952,173	▲540,368	▲18.3
災害復旧費	1	0	—	0	0	—
公債費	1,369,448	1,369,447	8.8	1,371,001	▲1,554	▲0.1
諸支出金	193,217	190,279	1.2	129,879	60,400	46.5
予備費	9,848	0	—	0	0	—
歳出合計	17,549,326	15,601,364	100.0	15,386,495	214,869	1.4



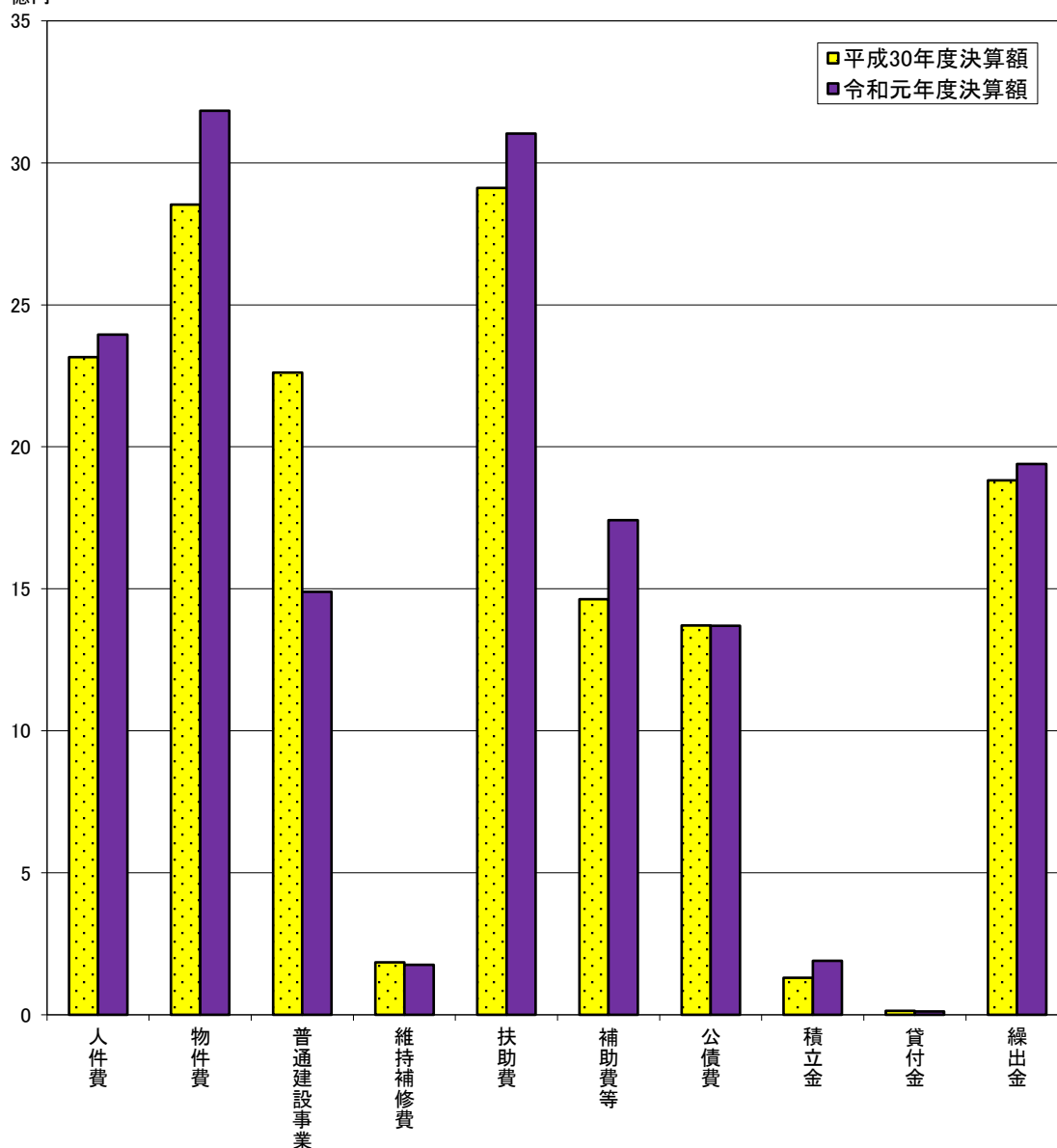
2-5 一般会計決算の歳出(性質別)の状況

総括

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度 決 算 額	決 算 額 構 成 比	平成30年度 決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
人件費	2,395,043	15.4	2,315,329	79,714	3.4
物件費	3,183,902	20.4	2,853,193	330,709	11.6
普通建設事業費	1,489,290	9.5	2,261,205	▲771,915	▲34.1
その他	8,533,129	54.7	7,956,768	576,361	7.2
維持補修費	176,490	1.1	184,844	▲8,354	▲4.5
扶助費	3,103,360	19.9	2,911,897	191,463	6.6
補助費等	1,741,775	11.2	1,463,480	278,295	19.0
災害復旧事業費	0	—	0	0	—
公債費	1,369,447	8.8	1,371,001	▲1,554	▲0.1
積立金	190,279	1.2	129,879	60,400	46.5
投資及び出資金	0	—	0	0	—
貸付金	12,145	0.1	13,606	▲1,461	▲10.7
繰出金	1,939,633	12.4	1,882,061	57,572	3.1
合 計	15,601,364	100.0	15,386,495	214,869	1.4

億円

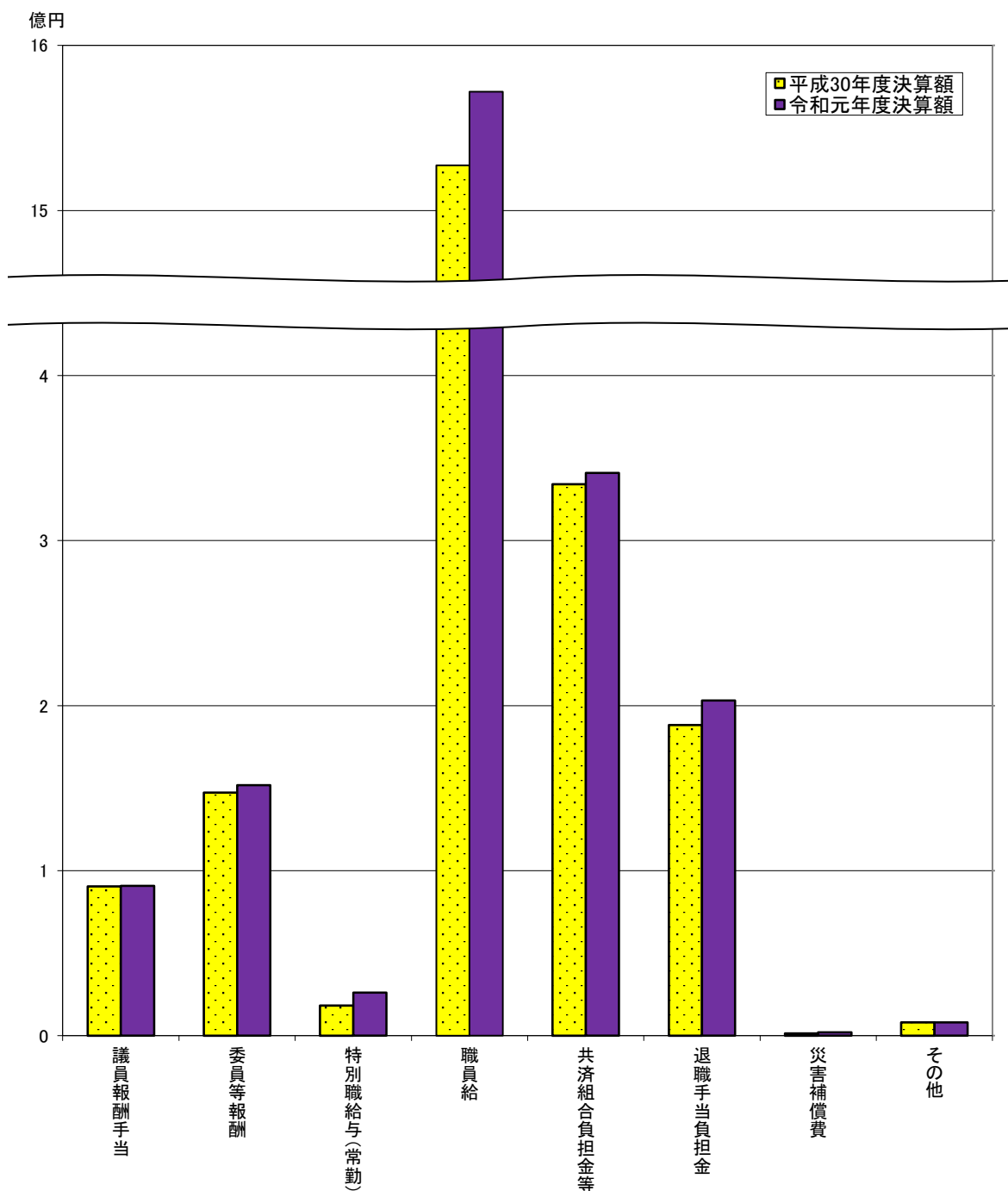


2-6 一般会計決算の歳出(性質別内訳明細)の状況

①人件費

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度 決 算 額	決 算 額 構 成 比	平成30年度 決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
議員報酬手当	90,798	3.8	90,473	325	0.4
委員等報酬	151,788	6.3	147,278	4,510	3.1
特別職給与(常勤)	26,170	1.1	18,213	7,957	43.7
職員給	1,571,895	65.6	1,527,330	44,565	2.9
共済組合負担金等	341,040	14.2	334,214	6,826	2.0
退職手当負担金	203,104	8.5	188,285	14,819	7.9
災害補償費	2,109	0.1	1,397	712	51.0
その他	8,139	0.4	8,139	0	0.0
計	2,395,043	100.0	2,315,329	79,714	3.4

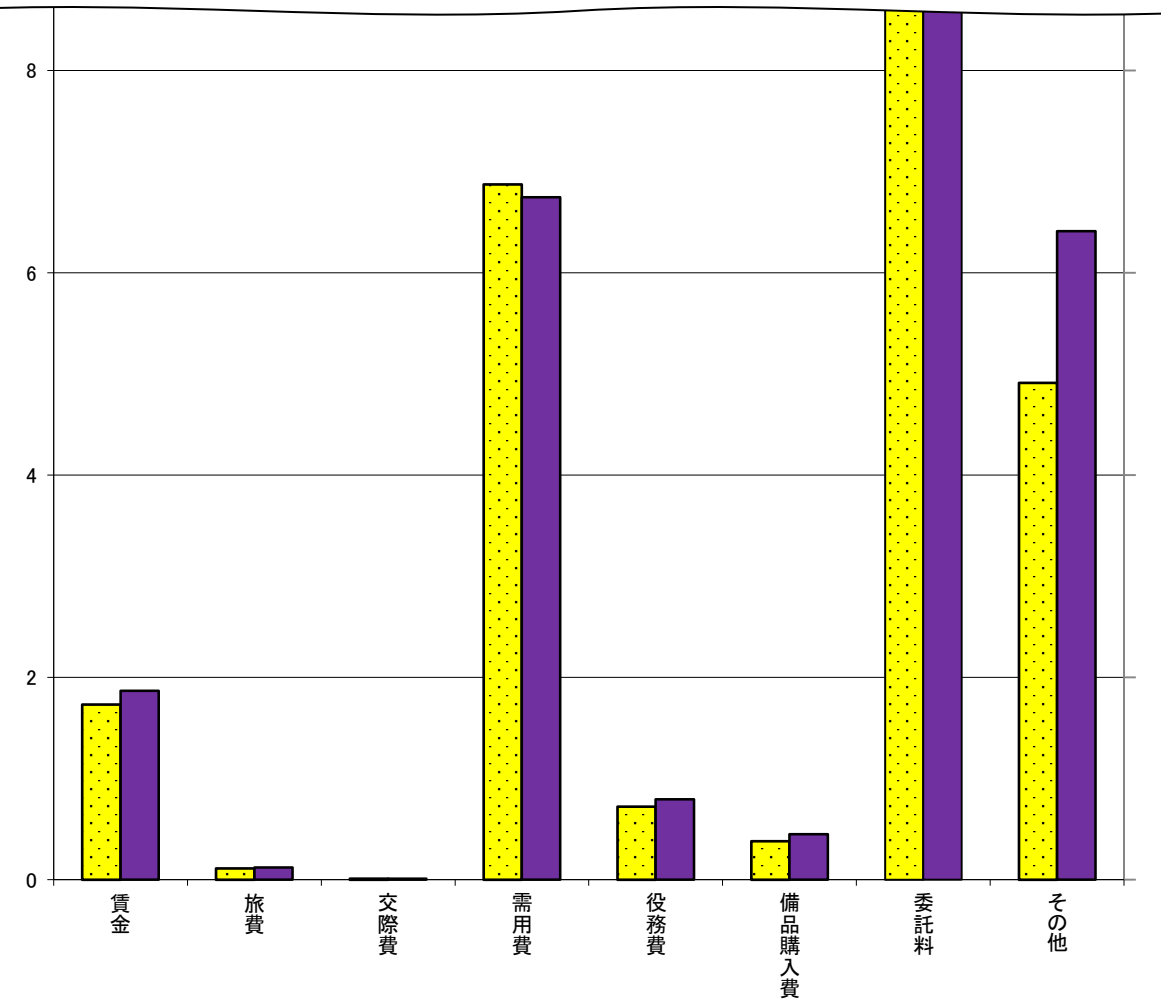
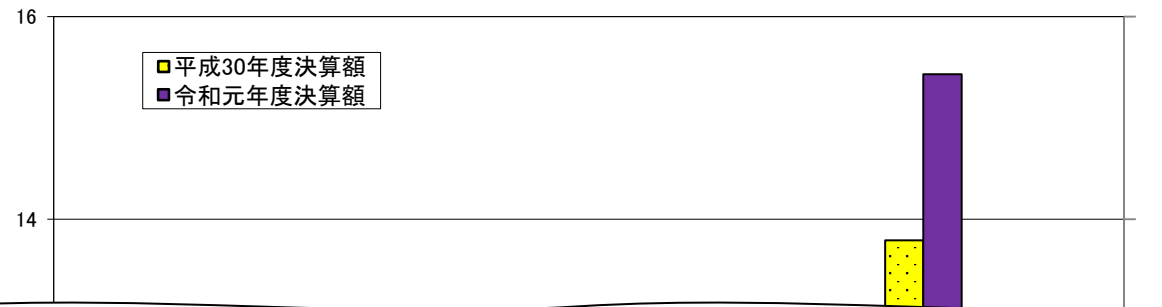


②物件費

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度 決 算 額	決 算 額 構 成 比	平成30年度 決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
賃金	186,745	5.9	173,135	13,610	7.9
旅費	12,248	0.4	11,348	900	7.9
交際費	1,048	0.0	996	52	5.2
需用費	674,747	21.2	687,166	▲12,419	▲1.8
役務費	79,647	2.5	72,305	7,342	10.2
備品購入費	45,162	1.4	38,138	7,024	18.4
委託料	1,543,075	48.5	1,378,922	164,153	11.9
その他	641,230	20.1	491,183	150,047	30.5
計	3,183,902	100.0	2,853,193	330,709	11.6

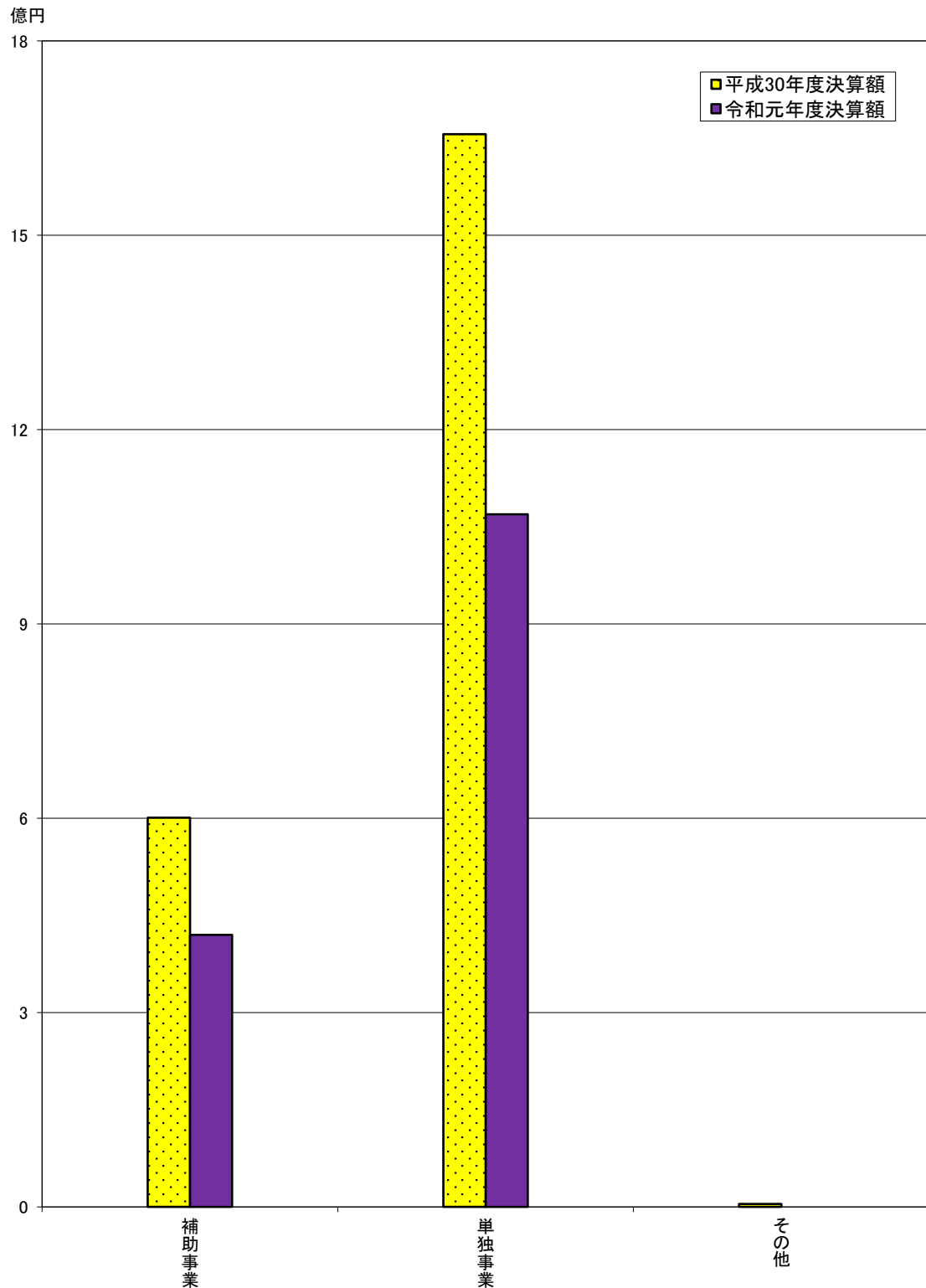
億円



③普通建設事業費

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度 決 算 額	決 算 額 構 成 比	平成30年度 決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
補助事業	420,047	28.2	600,892	▲180,845	▲30.1
単独事業	1,069,243	71.8	1,655,998	▲586,755	▲35.4
その他	0	—	4,315	▲4,315	皆減
計	1,489,290	100.0	2,261,205	▲771,915	▲34.1

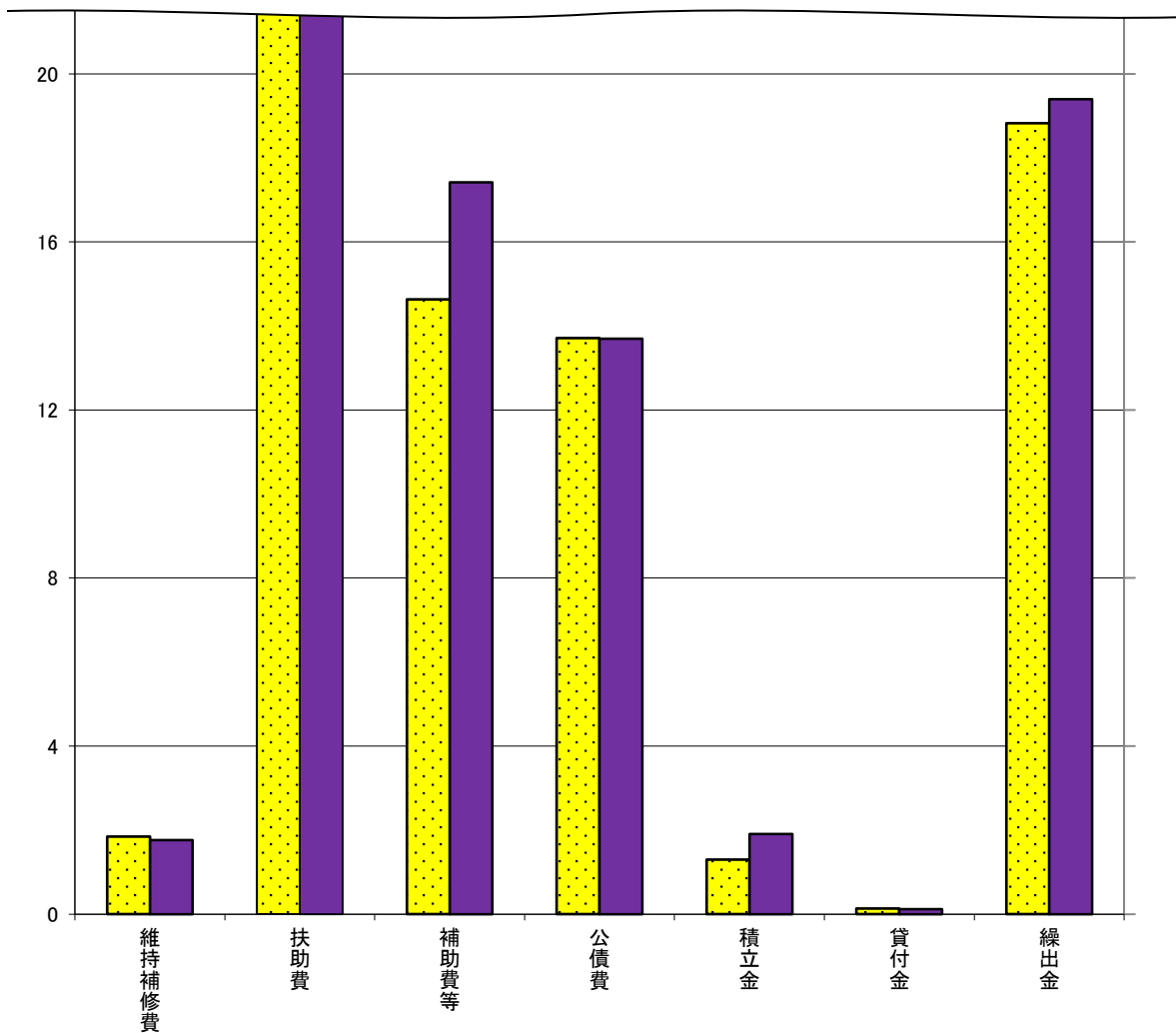


④その他

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度 決 算 額	決 算 額 構 成 比	平成30年度 決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
維持補修費	176,490	2.1	184,844	▲8,354	▲4.5
扶助費	3,103,360	36.4	2,911,897	191,463	6.6
補助費等	1,741,775	20.4	1,463,480	278,295	19.0
災害復旧事業費	0	—	0	0	—
公債費	1,369,447	16.1	1,371,001	▲1,554	▲0.1
積立金	190,279	2.2	129,879	60,400	46.5
投資及び出資金	0	—	0	0	—
貸付金	12,145	0.1	13,606	▲1,461	▲10.7
繰出金	1,939,633	22.7	1,882,061	57,572	3.1
計	8,533,129	100.0	7,956,768	576,361	7.2

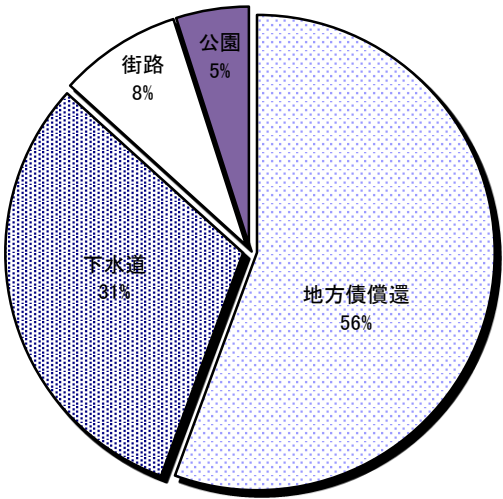
億円
32
28



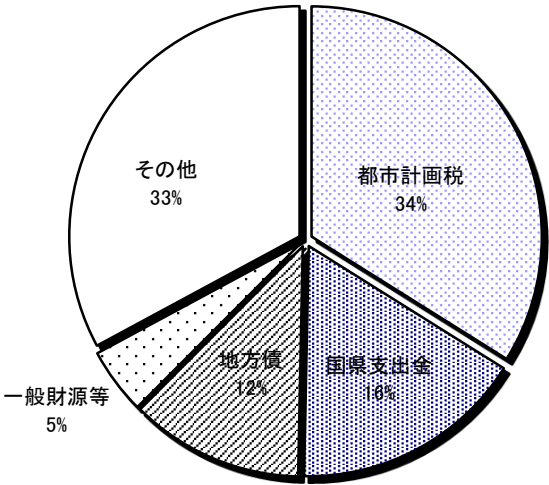
2-7 都市計画税の使途状況

区 分			令和元年度(決算)
			(千円)
都市計画事業費等	街 路		119,617
	公 園		71,190
	下 水 道		447,503
	そ の 他		
	市 街 地 開 発 事 業		
	都 市 計 画 事 業 費 計	A	638,310
	土 地 区 画 整 理 事 業 費	B	
	地 方 債 償 還 額	C	799,686
合 計 (A + B + C)			D
			1,437,996
D の財源内訳	地 方 債	E	174,774
	支 出 金	F	235,931
	負 担 金 そ の 他	G	472,689
	都 市 計 画 税 収 入 額	H	487,727
	一 般 財 源 等	I	66,875
D - (E + F + G + H)			
合 計			1,437,996
充当割合	$\frac{H}{H+I} \times 100(\%)$	J	87.9%

都市計画税が使われている事業



都市計画事業財源内訳



2-8 消費税率引上げ分の地方消費税交付金が充てられる経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 345,831 千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,003,253 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名(目)		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	社会福祉総務費(特別会計繰出金を除く)	35,451	0	0	234	5,239	29,978
	老人福祉費	62,325	3,261	0	3,091	8,326	47,647
	障害者福祉費	904,198	682,153	0	134	33,009	188,902
	医療福祉費	379,084	132,214	0	36,910	31,231	178,729
	福祉センター費	35,131	831	0	215	5,070	29,015
	総合保健福祉会館費	42,574	0	0	3,284	5,844	33,446
	児童福祉総務費	5,547	1,332	0	0	627	3,588
	児童措置費	714,860	604,336	0	0	16,440	94,084
	児童福祉施設費	108	0	0	0	16	92
	保育所費	929,041	460,999	36,900	141,166	43,133	246,843
	児童館費	121,042	27,335	0	34,168	8,856	50,683
	認定こども園費	385,814	229,405	0	0	23,266	133,143
	小計	3,615,175	2,141,866	36,900	219,202	181,057	1,036,150
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	283,352	163,275	0	0	17,861	102,216
	後期高齢者医療特別会計繰出金	497,250	59,507	0	0	65,113	372,630
	介護保険特別会計繰出金	410,847	16,769	0	0	58,618	335,460
	小計	1,191,449	239,551	0	0	141,592	810,306
保健衛生	保健衛生総務費	41,738	5,418	0	607	5,312	30,401
	予防費	115,126	3,031	0	24,000	13,104	74,991
	健康増進費	39,765	1,819	0	5,903	4,766	27,277
	小計	196,629	10,268	0	30,510	23,182	132,669
合計		5,003,253	2,391,685	36,900	249,712	345,831	1,979,125

(注) 交付金の充当は、各事業(目)の一般財源の比率に応じて按分しています。

3 令和元年度国民健康保険特別会計決算

令和元年度国民健康保険特別会計の決算額は、歳入総額49億3千997万8千円、歳出総額45億2千551万2千円となり、前年度と比較し、歳入については、1億4千816万9千円（2.9%）の減、歳出については、2億4千672万3千円（5.2%）の減となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、4億1千446万6千円となり、前年度と比較し、9千855万4千円（31.2%）の増となりました。

歳入の主なものについては、国民健康保険税が決算額10億1千359万8千円で、4千165万円（3.9%）の減、国庫支出金が決算額36万5千円で、35万7千円の増、県支出金が決算額31億9千979万1千円で、317万8千円（0.1%）の減となりました。

歳出の主なものについては、保険給付費が決算額30億9千614万4千円で、623万1千円（0.2%）の減、国民健康保険事業費納付金が決算額12億8千904万1千円で、1億9千441万4千円（13.1%）の減、保健事業費が4千400万5千円で、93万8千円（2.1%）の減、諸支出金が決算額265万5千円で、4千675万1千円（94.6%）の減となりました。

歳入・歳出の状況

【歳入】

（単位：千円，％）

区 分	令和元年度 予算現額	令和元年度 決算額	決算額 構成比	平成30年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
国民健康保険税	938,810	1,013,598	20.5	1,055,248	▲41,650	▲3.9
使用料及び手数料	1,000	939	0.0	902	37	4.1
国庫支出金	185	365	0.0	8	357	4,462.5
県支出金	3,222,664	3,199,791	64.8	3,202,969	▲3,178	▲0.1
財産収入	1	0	—	0	0	—
繰入金	385,796	375,746	7.6	379,503	▲3,757	▲1.0
繰越金	26,944	315,912	6.4	412,673	▲96,761	▲23.4
諸収入	16,694	33,627	0.7	36,844	▲3,217	▲8.7
町債	1	0	—	0	0	—
歳入合計	4,592,095	4,939,978	100.0	5,088,147	▲148,169	▲2.9

【歳出】

（単位：千円，％）

区 分	令和元年度 予算現額	令和元年度 決算額	決算額 構成比	平成30年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
総務費	96,676	93,667	2.1	92,056	1,611	1.8
保険給付費	3,139,244	3,096,144	68.4	3,102,375	▲6,231	▲0.2
国民健康保険事業費納付金	1,289,043	1,289,041	28.4	1,483,455	▲194,414	▲13.1
保健事業費	52,129	44,005	1.0	44,943	▲938	▲2.1
基金積立金	1	0	—	0	0	—
諸支出金	5,002	2,655	0.1	49,406	▲46,751	▲94.6
予備費	10,000	0	—	0	0	—
歳出合計	4,592,095	4,525,512	100.0	4,772,235	▲246,723	▲5.2

【歳入歳出差引等】

（単位：千円，％）

区 分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入歳出差引額	414,466	315,912	98,554	31.2
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	414,466	315,912	98,554	31.2

4 令和元年度公共下水道事業特別会計決算

令和元年度公共下水道事業特別会計の決算額は、歳入総額16億206万8千円、歳出総額15億7千296万2千円となり、前年度と比較し、歳入については、1億3千433万5千円（7.7%）の減、歳出については、1億3千732万9千円（8.0%）の減となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、2千910万6千円で、翌年度へ繰り越すべき財源2千621万5千円を差し引いた、実質収支額は、289万1千円となり、前年度と比較し、1千12万4千円（77.8%）の減となりました。

歳入の主なものについては、分担金及び負担金が決算額1千534万9千円で、1千498万7千円（49.4%）の減、使用料及び手数料が決算額7億1千560万5千円で、3千204万4千円（4.3%）の減、国庫支出金が決算額2億537万5千円で、888万7千円（4.1%）の減、県支出金が決算額5千634万8千円で、3千70万8千円（35.3%）の減、繰入金が決算額4億1千777万2千円で、5千225万1千円（11.1%）の減、町債が決算額1億5千630万円で、320万円（2.1%）の増となりました。

歳出の主なものについては、下水道費が決算額9億2千513万3千円で、1億392万4千円（10.1%）の減、公債費が決算額6億4千782万9千円で、3千340万5千円（4.9%）の減となりました。

歳入・歳出の状況

【歳入】

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度 予算現額	令和元年度 決 算 額	決算額 構成比	平成30年度 決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
分担金及び負担金	14,629	15,349	1.0	30,336	▲14,987	▲49.4
使用料及び手数料	755,466	715,605	44.7	747,649	▲32,044	▲4.3
国 庫 支 出 金	299,104	205,375	12.8	214,262	▲8,887	▲4.1
県 支 出 金	87,593	56,348	3.5	87,056	▲30,708	▲35.3
財 産 収 入	1	0	—	0	0	—
繰 入 金	506,055	417,772	26.1	470,023	▲52,251	▲11.1
繰 越 金	26,112	26,112	1.6	27,910	▲1,798	▲6.4
諸 収 入	19,587	9,207	0.6	6,067	3,140	51.8
町 債	283,100	156,300	9.7	153,100	3,200	2.1
歳 入 合 計	1,991,647	1,602,068	100.0	1,736,403	▲134,335	▲7.7

【歳出】

（単位：千円、%）

	令和元年度 予算現額	令和元年度 決 算 額	決算額 構成比	平成30年度 決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
下 水 道 費	1,343,515	925,133	58.8	1,029,057	▲103,924	▲10.1
公 債 費	647,832	647,829	41.2	681,234	▲33,405	▲4.9
予 備 費	300	0	—	0	0	—
歳 出 合 計	1,991,647	1,572,962	100.0	1,710,291	▲137,329	▲8.0

【歳入歳出差引等】

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入歳出差引額	29,106	26,112	2,994	11.5
翌年度へ繰り越すべき財源	26,215	13,097	13,118	100.2
実 質 収 支 額	2,891	13,015	▲10,124	▲77.8

歳入歳出差引額は、公共下水道事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による下水道事業会計へ引き継いだ。

5 令和元年度農業集落排水事業特別会計決算

令和元年度農業集落排水事業特別会計の決算額は、歳入総額1億3千402万円、歳出総額1億2千24万2千円となり、前年度と比較し、歳入については、290万8千円（2.2%）の増、歳出については、939万円（7.2%）の減となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、1千377万8千円となり、前年度と比較し、1千229万8千円（830.9%）の増となりました。

歳入の主なものについては、分担金及び負担金が決算額46万6千円で、18万9千円（28.9%）の減、使用料及び手数料が決算額2千387万1千円で、128万4千円（5.1%）の減、国庫支出金が200万円の皆減、県支出金が221万8千円の皆減、繰入金が決算額1億655万9千円で、864万5千円（8.8%）の増、諸収入が決算額54万4千円で、18万2千円（25.1%）の減、町債が決算額110万円で、増減なしとなりました。

歳出の主なものについては、管理費が決算額4千435万2千円で、950万1千円（17.6%）の減、公債費が決算額7千589万円で、11万1千円（0.1%）の増となりました。

歳入・歳出の状況

【歳入】

（単位：千円，％）

区 分	令和元年度 予算現額	令和元年度 決算額	決算額 構成比	平成30年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
分担金及び負担金	234	466	0.4	655	▲189	▲28.9
使用料及び手数料	24,713	23,871	17.8	25,155	▲1,284	▲5.1
国庫支出金	3,500	0	—	2,000	▲2,000	皆減
県支出金	3,136	0	—	2,218	▲2,218	皆減
繰入金	122,348	106,559	79.5	97,914	8,645	8.8
繰越金	1,479	1,480	1.1	1,344	136	10.1
諸収入	544	544	0.4	726	▲182	▲25.1
町債	1,100	1,100	0.8	1,100	0	0.0
歳入合計	157,054	134,020	100.0	131,112	2,908	2.2

【歳出】

（単位：千円，％）

区 分	令和元年度 予算現額	令和元年度 決算額	決算額 構成比	平成30年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
管理費	67,280	44,352	36.9	53,853	▲9,501	▲17.6
公債費	75,893	75,890	63.1	75,779	111	0.1
予備費	13,881	0	—	0	0	—
歳出合計	157,054	120,242	100.0	129,632	▲9,390	▲7.2

【歳入歳出差引等】

（単位：千円，％）

区 分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入歳出差引額	13,778	1,480	12,298	830.9
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	13,778	1,480	12,298	830.9

歳入歳出差引額は、農業集落排水事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による下水道事業会計へ引き継いだ。

6 令和元年度介護保険特別会計決算

令和元年度介護保険特別会計の決算額は、歳入総額33億3千639万5千円、歳出総額32億3千83万6千円となり、前年度と比較し、歳入については、7千785万円(2.4%)の増、歳出については、6千986万5千円(2.2%)の増となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、1億555万9千円となり、前年度と比較し、798万5千円(8.2%)の増となりました。

歳入の主なものについては、介護保険料が65歳以上の第1号被保険者数の増加などに伴い、決算額8億5千48万7千円で、157万円(0.2%)の増、国庫支出金が決算額6億3千696万3千円で、2千498万5千円(4.1%)の増、県支出金が決算額4億6千444万6千円で、1千923万3千円(4.3%)の増となりました。

歳出の主なものについては、保険給付費が居宅介護サービス給付費等の全体的な伸びにより、決算額29億6千149万円で、9千126万1千円(3.2%)の増、地域支援事業費が、介護予防・生活支援サービス事業費や包括的支援事業費などで、決算額1億1千3万1千円で、435万5千円(4.1%)の増、基金積立金が決算額8千万円で、2千万円(20.0%)の減、諸支出金が決算額1千473万7千円で、312万9千円(17.5%)の減となりました。

歳入・歳出の状況

【歳入】

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度 予算現額	令和元年度 決算額	決算額 構成比	平成30年度 決算額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
保 険 料	854,160	850,487	25.5	848,917	1,570	0.2
使用料及び手数料	100	151	0.0	125	26	20.8
国 庫 支 出 金	659,612	636,963	19.1	611,978	24,985	4.1
支払基金交付金	879,452	809,463	24.3	787,990	21,473	2.7
県 支 出 金	464,572	464,446	13.9	445,213	19,233	4.3
財 産 収 入	1	0	—	0	0	—
繰 入 金	497,704	473,895	14.2	448,589	25,306	5.6
繰 越 金	19,885	97,574	2.9	114,534	▲16,960	▲14.8
諸 収 入	5,401	3,416	0.1	1,199	2,217	184.9
歳 入 合 計	3,380,887	3,336,395	100.0	3,258,545	77,850	2.4

【歳出】

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度 予算現額	令和元年度 決算額	決算額 構成比	平成30年度 決算額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
総 務 費	70,004	64,578	2.0	67,200	▲2,622	▲3.9
保 険 給 付 費	3,100,491	2,961,490	91.7	2,870,229	91,261	3.2
財政安定化基金拠出金	2	0	—	0	0	—
地域支援事業費	114,458	110,031	3.4	105,676	4,355	4.1
基 金 積 立 金	80,000	80,000	2.5	100,000	▲20,000	▲20.0
諸 支 出 金	15,199	14,737	0.4	17,866	▲3,129	▲17.5
予 備 費	733	0	—	0	0	—
歳 出 合 計	3,380,887	3,230,836	100.0	3,160,971	69,865	2.2

【歳入歳出差引等】

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入歳出差引額	105,559	97,574	7,985	8.2
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	105,559	97,574	7,985	8.2

7 令和元年度後期高齢者医療特別会計決算

令和元年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額9億3千986万3千円、歳出総額9億3千956万7千円となり、前年度と比較し、歳入については、4千935万8千円（5.5%）の増、歳出については、5千17万7千円（5.6%）の増となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、29万6千円となり、前年度と比較し、81万9千円（73.5%）の減となりました。

歳入の主なものについては、保険料が決算額3億9千207万2千円で、2千2百48万6千円（6.1%）の増、繰入金が決算額5億3千797万4千円で、2千742万9千円（5.4%）の増となりました。

歳出の主なものについては、後期高齢者医療広域連合へ納付する納付金が決算額9億598万5千円で、5千65万円（5.9%）の増となりました。

歳入・歳出の状況

【歳入】

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度 予算現額	令和元年度 決算額	決算額 構成比	平成30年度 決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
保 険 料	398,411	392,072	41.7	369,586	22,486	6.1
使用料及び手数料	92	72	0.0	79	▲7	▲8.9
繰 入 金	540,346	537,974	57.3	510,545	27,429	5.4
繰 越 金	1,115	1,115	0.1	1,928	▲813	▲42.2
諸 収 入	9,252	8,630	0.9	8,367	263	3.1
歳 入 合 計	949,216	939,863	100.0	890,505	49,358	5.5

【歳出】

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度 予算現額	令和元年度 決算額	決算額 構成比	平成30年度 決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
総 務 費	21,713	21,277	2.3	22,322	▲1,045	▲4.7
納 付 金	911,616	905,985	96.4	855,335	50,650	5.9
保 健 事 業 費	13,872	12,050	1.3	11,433	617	5.4
諸 支 出 金	515	255	0.0	300	▲45	▲15.0
予 備 費	1,500	0	—	0	0	—
歳 出 合 計	949,216	939,567	100.0	889,390	50,177	5.6

【歳入歳出差引等】

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入歳出差引額	296	1,115	▲819	▲73.5
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	296	1,115	▲819	▲73.5

8 令和元年度水道事業会計決算の概要

令和元年度水道事業概況について報告いたします。

本年度末の給水件数は、前年度末の17,581件から123件増の17,704件、給水人口は、40,947人から460人増の41,407人となりました。年間総配水量は、4,407,699㎥で前年度より83,287㎥増加し、また普及率は、前年度より0.9ポイント増の86.9%となりました。

収益的収支は、水道事業収益1,216,668,153円(1,121,735,883円)に対し、水道事業費用1,014,616,732円(960,885,169円)となり、160,850,714円の純利益となりました。事業収益の主なものは、給水収益1,021,775,975円(938,923,465円)で、全体の84.0%を占めています。事業費用で主なものは、受水費325,273,680円(298,458,873円)であります。

次に資本的収支であります。資本的収入210,969,160円(208,033,455円)に対し、資本的支出は656,766,142円(606,320,130円)となり、支出の主なものは施工監理及び実施設計委託料72,848,718円(66,651,217円)、工事請負費514,781,240円(470,752,440円)、企業債償還金56,943,392円であります。

注 () の数字は、消費税抜額

※当年度純利益160,850,714円のうち107,462,263円は長期前受金戻入分になりますので、戻入分を除いた53,388,451円が積立可能額となります。

収入・支出等の状況

【収益的収入及び支出】※収益的収入・支出…営業活動などの損益取引に基づくもの

(単位：円、%)

	区 分	令和元年度 予 算 額	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	対前年度 決 算 額 増 減 額	対前年度 決 算 額 増 減 率
収 入	水道事業収益	1,214,748,000	1,216,668,153	1,225,631,334	△ 8,963,181	△ 0.7
支 出	水道事業費用	1,126,548,356	1,014,616,732	1,007,436,752	7,179,980	0.7

※ 消費税・地方消費税を含んだ金額です。

※ 収入支出差引額と純利益(損益計算書により算出)とは一致しません。

【資本的収入及び支出】※資本的収入・支出…施設整備に関する取引

(単位：円、%)

	区 分	令和元年度 予 算 額	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	対前年度 決 算 額 増 減 額	対前年度 決 算 額 増 減 率
収 入	資本的収入	186,582,000	210,969,160	366,915,340	△ 155,946,180	△ 42.5
支 出	資本的支出	736,845,440	656,766,142	722,845,896	△ 66,079,754	△ 9.1

※ 消費税・地方消費税を含んだ金額です。

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額445,796,982円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,008,892円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,079,580円、建設改良積立金97,700,000円、減債積立金56,943,392円、過年度分損益勘定留保資金242,065,118円で補てんしました。

【業務量】

	令和元年度	平成30年度	増 減
家事用給水件数	17,704件	17,581件	123件

	令和元年度	平成30年度	増 減
給水人口	41,407人	40,947人	460人

	令和元年度	平成30年度	増 減
年間総配水量	4,407,699㎥	4,324,412㎥	83,287㎥
一日平均配水量	12,043㎥	11,848㎥	195㎥

令和元年度阿見町水道事業損益計算書(税抜)

(平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	938,923,465		
(2) 受託工事収益	5,242,200		
(3) その他営業収益	<u>3,102,554</u>	947,268,219	
2 営業費用			
(1) 受水費	298,458,873		
(2) 原水及び浄水費	37,564,809		
(3) 配水及び給水費	134,990,444		
(4) 総係費	146,285,663		
(5) 減価償却費	320,980,578		
(6) 資産減耗費	1,367,312		
(7) その他営業費用	<u>20,597</u>	<u>939,668,276</u>	
営業利益			7,599,943
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	278,904		
(2) 他会計負担金	47,712,018		
(3) 長期前受金戻入	107,462,263		
(4) 雑収益	765,790		
(5) 受託工事収益	<u>16,289,900</u>	172,508,875	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,100,532		
(2) 雑支出	<u>1,080,682</u>	<u>21,181,214</u>	<u>151,327,661</u>
経常利益			158,927,604
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	35,521		
(2) その他特別利益	<u>1,923,268</u>	1,958,789	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>35,679</u>	<u>35,679</u>	<u>1,923,110</u>
当年度純利益			160,850,714
前年度繰越利益剰余金			21,508
その他未処分利益剰余金変動額			<u>154,643,392</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>315,515,614</u></u>

令和元年度阿見町水道事業貸借対照表(税抜)

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		131,208,483	
ロ 建物	739,295,831		
減価償却累計額	<u>△252,021,683</u>	487,274,148	
ハ 構築物	9,574,759,437		
減価償却累計額	<u>△2,856,066,411</u>	6,718,693,026	
ニ 機械及び装置	1,931,456,026		
減価償却累計額	<u>△1,277,922,950</u>	653,533,076	
ホ 車輛運搬具	6,355,871		
減価償却累計額	<u>△3,879,316</u>	2,476,555	
ヘ 工具器具及び備品	34,211,092		
減価償却累計額	<u>△29,478,341</u>	4,732,751	
ト 建設仮勘定		<u>66,237,226</u>	
有形固定資産合計			8,064,155,265

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		259,200	
ロ ソフトウェア		<u>3,564,401</u>	
無形固定資産合計			3,823,601

(3)投資その他の資産

イ 基金		24,000,000	
ロ その他投資		<u>40,150</u>	
投資その他の資産合計			<u>24,040,150</u>

固定資産合計 8,092,019,016

2 流動資産

(1)現金預金		1,448,331,674	
(2)未収金	206,283,811		
(3)貸倒引当金	<u>△13,008,614</u>	193,275,197	
(4)貯蔵品		6,758,048	

流動資産合計 1,648,364,919

資産合計 9,740,383,935

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 1,551,928,369

企業債合計 1,551,928,369

固定負債合計 1,551,928,369

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 64,347,480

企業債合計 64,347,480

(2) 未払金 145,785,538

(3) 引当金

イ 賞与引当金 2,551,064

引当金合計 2,551,064

(4) その他流動負債 4,207,996

流動負債合計 216,892,078

5 繰延収益

(1) 長期前受金 4,662,446,109

(2) 収益化累計額 △1,723,459,575

繰延収益合計 2,938,986,534

負債合計 4,707,806,981

資 本 の 部

6 資本金

(1) 固有資本金 10,942,876

(2) 繰入資本金 58,840,000

(3) 組入資本金 3,973,221,856

資本金合計 4,043,004,732

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金 143,056,608

ロ 利益積立金 331,000,000

ハ 建設改良積立金 200,000,000

ニ 当年度未処分利益剰余金 315,515,614

利益剰余金合計 989,572,222

剰余金合計 989,572,222

資本合計 5,032,576,954

負債資本合計 9,740,383,935

9 町民の町税負担状況

区 分	令和元年度歳入 決算額 (千円)	一人当たり(円)	一世帯当たり(円)
町民税	3,187,745	66,863	159,499
個人	2,504,250	52,527	125,300
法人	683,495	14,336	34,199
固定資産税	3,749,646	78,648	187,614
軽自動車税	126,756	2,659	6,342
町たばこ税	387,829	8,135	19,405
都市計画税	487,727	10,230	24,403
町 税 計	7,939,703	166,535	397,263

※令和2年4月1日 人 口 47,676人
現在常住人口調査 世帯数 19,986世帯

10 町債（借入金）の現在高

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 借 入 額	令和元年度中 償 還 額	令和元年度末 現 在 高
一般会計	14,892,000	883,700	1,291,722	14,483,979
特別会計	6,671,098	157,400	589,743	6,238,755
公共下水道事業特別会計	5,689,784	156,300	533,168	5,312,916
農業集落排水事業特別会計	981,314	1,100	56,575	925,839
公営企業会計（水道事業会計）	1,573,220	100,000	56,943	1,616,276

11 基金の現在高

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 取 崩 額	令和元年度中 積 立 額	令和元年度末 現 在 高
財政調整基金	2,495,740	358,743	3	2,137,000
公共公益施設整備基金	417,600		138,100	555,700
減債基金	373,100			373,100
ふるさと創生基金	4,673	4,673		0
借地取得基金	785,555			785,555
地域福祉基金	295,000			295,000
公民館整備基金	48,340		30	48,370
下村千秋文学記念基金	1,554			1,554
町営住宅建替基金	205,880		110	205,990
みどりの基金	19,250	477	17	18,790
予科練平和記念館整備管理基金	20,128	815		19,313
収入印紙等購買基金	3,000			3,000
文化財保護基金	2,294			2,294
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	38,486	54,000	49,357	33,843
文化芸術振興基金	10,000	1,000		9,000
森林環境譲与基金	0		2,662	2,662
小 計	4,720,600	419,708	190,279	4,491,171
国民健康保険支払準備基金	280,000			280,000
公共下水道整備基金	100	100		0
農業集落排水事業債減債基金	36,474	36,474		0
介護給付費準備基金	336,368		80,000	416,368
合 計	5,373,542	456,282	270,279	5,187,539

(単位：千円)

		平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 引渡又は取崩額	令和元年度中 取得又は積立額	令和元年度末 現 在 高
土地開発基金	現金	3,600			3,600
	土地	6,655.93㎡			6,655.93㎡